



平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月12日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東
 コード番号 2735 URL <http://www.watts-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3280
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 平成29年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	47,494	2.9	1,209	0.3	1,272	6.6	839	16.8
28年8月期	46,176	3.9	1,205	△4.2	1,193	△5.6	718	2.5

(注) 包括利益 29年8月期 811百万円 (56.0%) 28年8月期 520百万円 (△33.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	61.96	—	8.7	6.6	2.5
28年8月期	53.04	—	7.9	6.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 31百万円 28年8月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	20,084	9,873	49.7	728.79
28年8月期	18,485	9,265	50.1	683.92

(参考) 自己資本 29年8月期 9,974百万円 28年8月期 9,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	1,157	△525	55	5,727
28年8月期	728	△702	△93	5,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	203	28.3	2.2
29年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	204	24.2	2.1
30年8月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		22.0	

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	4.3	720	11.8	750	7.8	460	△6.0	33.95
通期	49,600	4.4	1,450	19.9	1,520	19.5	925	10.2	68.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期	13,958,800株	28年8月期	13,958,800株
② 期末自己株式数	29年8月期	410,874株	28年8月期	410,874株
③ 期中平均株式数	29年8月期	13,547,926株	28年8月期	13,547,964株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（29年8月期 60,000株）が含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（29年8月期 34,849株）。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内におけるマイナス金利政策や平成28年6月の英国のEU離脱等の影響から円-ドル相場は1ドル101円台の円高からスタートいたしました。11月の米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏が当選したことからその政策期待もあって年末にかけて118円台まで円安が進みました。その後は110円を挟んだ比較的狭い範囲で推移いたしました。一方、原油価格も低位安定して推移した結果、企業部門では製造業を中心に業績の回復基調が鮮明となりました。一方、家計部門では景気回復に伴い雇用者数の増加が持続しており、消費マインドは幾分上向きつつあるものの、賃金の伸びは依然として低いため、本格的な回復には至りませんでした。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」「meets.（ミーツ）」「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、平成27年8月期からビジネスモデルの再構築に取り組み、更なる改善を進めております。

これは、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗においてはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させるという、従来培ってきたノウハウは継承しながらも、多様化する顧客ニーズに応えるために新たなブランド価値を創造すべく、店舗イメージやオペレーション等を全面的に見直す取組みであります。

具体的な施策の一つとして売場の活性化を図っております。例を挙げると、月替りの販促企画の実施や生活シーンをイメージしやすい提案型の売場「WATT'S new」の展開等の取組みであります。加えて、オペレーションについても、POSシステムで取得した販売データを基に品揃えの最適化を進めております。また、品切れによる販売機会ロスの防止を目的として発注支援システムを取り入れ、精度向上に向けた改良を続けております。

さらに、平成27年2月から展開を開始したWattsブランド店舗については、売上規模に応じた複数の出店モデルを確立いたしました。これにより積極的な出店と改装が可能となり、100円ショップ「Watts」「Watts with」の当連結会計年度末店舗数は、142店舗増加して257店舗となりました。

国内100円ショップ事業全体といたしましては、売上規模の小さな店舗が多い傾向は継続しているものの、通期計画の97店舗を上回る130店舗を出店することができました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が71店舗（うちFC5店舗）あり、当連結会計年度末店舗数は、直営が1,045店舗（64店舗純増）、FCその他が42店舗（5店舗純減）の計1,087店舗となりました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita（ブオーナ・ビータ）」は直営を5店舗出店、1店舗退店し、25店舗（うちFC1店舗）となりました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は、店舗数の増減はなく1店舗のままとなりました。また、デンマークのライフスタイル雑貨店「Sostrene Grene（ソストレーネ・グレーネ）」は、表参道店、ダイバーシティ東京プラザ店、丸井吉祥寺店を出店し、計3店舗となりました。SNSによる商品や店舗に関する情報の発信や、メディアでの露出を増やす施策により、引き続きブランドの認知度向上に取り組んでまいります。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイで31店舗（2店舗増）、マレーシアで5店舗（1店舗減）、ベトナムで14店舗（4店舗増）、ペルーで7店舗（2店舗増）となり、合わせて57店舗（7店舗増）となりました。また、中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は、9店舗（うち代理商2店舗）となっております。一方で、現地資本の小売店に対する卸売につきましても順調に拡大しております。ほぼ当社商品で売場を構成する現地資本の均一ショップは、ミャンマーの18店舗、モンゴルの10店舗を筆頭に増えており、当社グループ店舗と合わせて100店舗を超えました。ペルーを足がかりに出荷を開始したメキシコや、現地有力企業をパートナーとすることができたカナダといった新たな商品供給先も加わっており、更なる販路の拡大を目指した取組みを続けてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47,494百万円（前期比2.9%増、計画比98.9%）、営業利益は1,209百万円（前期比0.3%増、計画比88.3%）、経常利益は1,272百万円（前期比6.6%増、計画比94.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は839百万円（前期比16.8%増、計画比92.2%）となりました。（前期比は前連結累計期間実績比、計画比は平成28年10月12日の決算短信で公表した平成29年8月期連結累計期間の連結業績予想比）

100円ショップの既存店前期比が堅調に推移し、売上総利益率も改善した一方で、当連結会計年度から出店を開始した「Sostrene Grene」の売上高が計画に及ばず、先行投資により販管費が想定以上に嵩んだことなどから、前期実績は上回るも計画には及びませんでした。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は15,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,368百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が696百万円、商品及び製品が396百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、4,807百万円となり、前連結会計年度末に比べて229百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が164百万円、投資有価証券が138百万円、それぞれ増加した一方で、差入保証金が51百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は20,084百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,598百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,824百万円となり、前連結会計年度末に比べて682百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が196百万円、未払消費税等が175百万円、未払法人税等が163百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、1,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が236百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ990百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が636百万円増加したことによるものであります。しかしながら、負債合計が増加したことに伴い、自己資本比率は49.7%（前連結会計年度末は50.1%）と若干低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ696百万円増加し、5,727百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,157百万円（前年同期は728百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,217百万円、減価償却費358百万円、仕入債務の増加額191百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額462百万円、たな卸資産の増加額392百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は525百万円（前年同期は702百万円の使用）となりました。この主な内訳は、新規出店のための有形固定資産の取得による支出430百万円、敷金及び保証金の差入による支出134百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は55百万円（前年同期は93百万円の使用）となりました。この内訳は、長期借入れによる収入1,071百万円、長期借入金の返済による支出812百万円、配当金の支払額202百万円であります。

(4) 今後の見通し

東アジアを初めとする地政学上のリスクの高まりという不安要素はあるものの、GDPの継続的なプラス成長も見込まれ、設備投資と個人消費需要という内需主導での景気の回復が予想されます。

このような状況のもと、当社グループはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションによって獲得した収益を商品開発に投入し、お買い得感のある商品を提供し続けます。また、多様化する消費者ニーズに応えるため、ビジネスモデルの更なる改善を進めることで、お客様に100円以上の価値を感じていただける100円ショップを目指し続けてまいります。

また、新たな成長の原動力とすべく、「Buona Vita」、「Sostrene Grene」といったその他の事業へも積極的に取り組み、100円ショップ事業を補完する新しい収益源の多角化を図ります。

加えて、今後大いなる成長が見込める海外事業において、グループ内売上シェアのさらなる拡大と利益の獲得に向けて、既存事業の拡充と新規市場の開拓に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績は、売上高49,600百万円（前期比4.4%増）、営業利益1,450百万円（同19.9%増）、経常利益1,520百万円（同19.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益925百万円（同10.2%増）を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年 8月期
自己資本比率 (%)	42.3	44.4	50.2	50.1	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.5	68.0	74.3	70.3	88.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.7	—	1.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	224.3	246.2	—	148.8	284.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成27年8月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,030,891	5,727,607
受取手形及び売掛金	2,163,014	2,201,021
商品及び製品	6,110,086	6,506,142
原材料及び貯蔵品	16,051	28,606
繰延税金資産	233,518	303,936
未収消費税等	59,654	127,273
その他	315,747	404,956
貸倒引当金	△20,761	△22,621
流動資産合計	13,908,203	15,276,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,208,130	1,454,655
減価償却累計額及び減損損失累計額	△689,032	△771,545
建物及び構築物（純額）	519,098	683,109
車両運搬具	6,367	11,236
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,261	△4,250
車両運搬具（純額）	3,105	6,985
工具、器具及び備品	2,969,309	3,087,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,327,769	△2,496,759
工具、器具及び備品（純額）	641,539	590,623
土地	257,800	257,800
有形固定資産合計	1,421,544	1,538,518
無形固定資産		
その他	61,785	78,543
無形固定資産合計	61,785	78,543
投資その他の資産		
投資有価証券	314,993	453,085
繰延税金資産	122,882	119,561
差入保証金	2,539,244	2,488,108
その他	120,999	131,260
貸倒引当金	△3,662	△1,488
投資その他の資産合計	3,094,458	3,190,527
固定資産合計	4,577,788	4,807,588
資産合計	18,485,991	20,084,510

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,129,109	6,325,286
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	626,351	648,434
未払法人税等	185,424	349,322
未払消費税等	76,330	252,300
賞与引当金	158,113	168,421
役員賞与引当金	—	11,475
その他	867,350	969,451
流動負債合計	8,142,679	8,824,690
固定負債		
長期借入金	534,903	771,503
退職給付に係る負債	169,913	187,594
役員退職慰労引当金	91,498	12,405
役員株式給付引当金	—	16,206
資産除去債務	83,800	114,621
その他	197,468	283,836
固定負債合計	1,077,583	1,386,168
負債合計	9,220,263	10,210,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,583,816	1,637,636
利益剰余金	7,393,399	8,029,585
自己株式	△84,171	△137,991
株主資本合計	9,333,342	9,969,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,592	26,277
為替換算調整勘定	△73,205	△21,377
その他の包括利益累計額合計	△67,613	4,900
非支配株主持分	—	△100,776
純資産合計	9,265,728	9,873,652
負債純資産合計	18,485,991	20,084,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	46,176,057	47,494,208
売上原価	28,844,336	29,499,431
売上総利益	17,331,720	17,994,777
販売費及び一般管理費	16,126,194	16,785,430
営業利益	1,205,526	1,209,346
営業外収益		
受取利息	2,217	2,247
受取配当金	698	698
受取賃貸料	22,084	21,915
持分法による投資利益	—	31,408
為替差益	—	17,555
貸倒引当金戻入額	23,876	—
その他	10,119	16,979
営業外収益合計	58,996	90,804
営業外費用		
支払利息	4,966	5,537
退店違約金	11,726	9,126
為替差損	37,597	—
賃貸収入原価	10,648	10,860
持分法による投資損失	1,121	—
その他	5,306	2,130
営業外費用合計	71,365	27,655
経常利益	1,193,157	1,272,495
特別利益		
保険解約返戻金	—	27,514
受取補償金	50,461	—
固定資産売却益	734	—
特別利益合計	51,195	27,514
特別損失		
固定資産除却損	10,076	9,952
固定資産売却損	—	87
減損損失	73,156	68,785
事業整理損	—	3,742
特別損失合計	83,232	82,569
税金等調整前当期純利益	1,161,120	1,217,441
法人税、住民税及び事業税	441,583	549,020
法人税等調整額	10,001	△70,207
法人税等合計	451,585	478,812
当期純利益	709,535	738,628
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△9,000	△100,776
親会社株主に帰属する当期純利益	718,535	839,405

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	709,535	738,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,143	20,685
為替換算調整勘定	△130,141	22,950
持分法適用会社に対する持分相当額	△54,131	28,878
その他の包括利益合計	△189,416	72,514
包括利益	520,118	811,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	529,118	911,919
非支配株主に係る包括利益	△9,000	△100,776

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,583,816	6,905,180	△84,123	8,845,171
当期変動額					
剰余金の配当			△230,315		△230,315
親会社株主に帰属する当期純利益			718,535		718,535
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	488,219	△48	488,170
当期末残高	440,297	1,583,816	7,393,399	△84,171	9,333,342

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,735	111,066	121,802	8,966,973
当期変動額				
剰余金の配当				△230,315
親会社株主に帰属する当期純利益				718,535
自己株式の取得				△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,143	△184,272	△189,416	△189,416
当期変動額合計	△5,143	△184,272	△189,416	298,754
当期末残高	5,592	△73,205	△67,613	9,265,728

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,583,816	7,393,399	△84,171	9,333,342
当期変動額					
剰余金の配当			△203,218		△203,218
親会社株主に帰属する当期純利益			839,405		839,405
自己株式の処分		53,820		12,240	66,060
株式給付信託による自己株式の取得				△66,060	△66,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	53,820	636,186	△53,820	636,186
当期末残高	440,297	1,637,636	8,029,585	△137,991	9,969,528

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,592	△73,205	△67,613	—	9,265,728
当期変動額					
剰余金の配当					△203,218
親会社株主に帰属する当期純利益					839,405
自己株式の処分					66,060
株式給付信託による自己株式の取得					△66,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,685	51,828	72,514	△100,776	△28,262
当期変動額合計	20,685	51,828	72,514	△100,776	607,923
当期末残高	26,277	△21,377	4,900	△100,776	9,873,652

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,161,120	1,217,441
減価償却費	376,560	358,135
減損損失	73,156	68,785
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△28,027	△314
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,964	10,308
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	11,475
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,728	17,681
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△14,694	△79,093
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	16,206
受取利息及び受取配当金	△2,915	△2,945
支払利息	4,966	5,537
固定資産除却損	10,076	9,952
売上債権の増減額（△は増加）	△127,563	△32,187
たな卸資産の増減額（△は増加）	△532,654	△392,789
仕入債務の増減額（△は減少）	300,891	191,619
未払消費税等の増減額（△は減少）	△111,474	111,924
その他	△12,708	109,611
小計	1,129,426	1,621,350
利息及び配当金の受取額	2,897	2,965
利息の支払額	△4,897	△4,070
法人税等の支払額	△398,875	△462,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,550	1,157,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△672,974	△430,677
有形固定資産の売却による収入	5,691	1,839
資産除去債務の履行による支出	△2,166	△4,415
敷金及び保証金の差入による支出	△268,111	△134,087
敷金及び保証金の回収による収入	224,227	129,565
投資有価証券の取得による支出	—	△48,745
その他	10,497	△39,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,836	△525,947

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	845,000	1,071,000
長期借入金の返済による支出	△717,807	△812,317
非支配株主からの払込みによる収入	9,000	—
自己株式の取得による支出	△48	—
配当金の支払額	△229,853	△202,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,708	55,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,936	9,408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△118,931	696,716
現金及び現金同等物の期首残高	5,149,822	5,030,891
現金及び現金同等物の期末残高	5,030,891	5,727,607

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成28年11月25日開催の第22回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額86,401千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

（業績連動型株式報酬制度について）

当社は、当社の業績及び株式価値と取締役（監査等委員である取締役及び非業務執行取締役を除く。以下、同様とする。）の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を、第2四半期連結会計期間より導入しております。

①本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、財務指標に対する達成度等、株式交付規程に定める一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に對して交付されるという業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末現在、本信託に残存する当社株式60,000株を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額は66,060千円であります。

③役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、役員株式給付引当金を計上しております。

（セグメント情報）

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
1株当たり純資産額	683円92銭	728円79銭
1株当たり当期純利益金額	53円04銭	61円96銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる期末発行済株式総数については、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております（前連結会計年度0株、当連結会計年度60,000株）。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております（前連結会計年度0株、当連結会計年度34,849株）。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	718,535	839,405
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	718,535	839,405
期中平均株式数（株）	13,547,964	13,547,926

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・ 新任取締役候補（平成29年11月28日付予定）

取締役 門田 剛 （現 第二事業本部 本部長）
 取締役 角本 昌也 （現 第一事業本部 副本部長）
 取締役（監査等委員） 西岡 亨（社外）

・ 退任予定取締役（平成29年11月28日付予定）

取締役（監査等委員） 土井 義隆（社外）

・ 退任取締役（平成29年4月10日付）

取締役 勝田 信弘 （平成29年4月10日逝去による退任）

(2) 販売の状況

地域別・事業部門の売上高は、以下のとおりであります。

地方別	金額（千円）	前年比（%）	店舗数		
			期末店舗数	新規出店数	閉鎖店舗数
北海道地方	1,609,926	107.4	63	9	2
東北地方	1,475,521	104.9	52	5	3
関東地方	12,471,840	103.4	269	33	18
中部地方	6,243,914	103.3	162	16	13
近畿地方	9,564,177	102.7	211	26	11
中四国地方	4,398,900	99.3	158	23	6
九州地方	4,060,245	102.8	130	18	13
100円ショップ直営計	39,824,526	102.9	1,045	130	66
卸他	7,669,681	102.7	137	20	11
全社合計	47,494,208	102.9	1,182	150	77